

## 藤崎町の給与・定員管理等について(平成18年度)

## 1 総括

## (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 16,664	千円 9,191,320	千円 117,097	千円 1,152,673	% 12.5	% 18.1

## (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

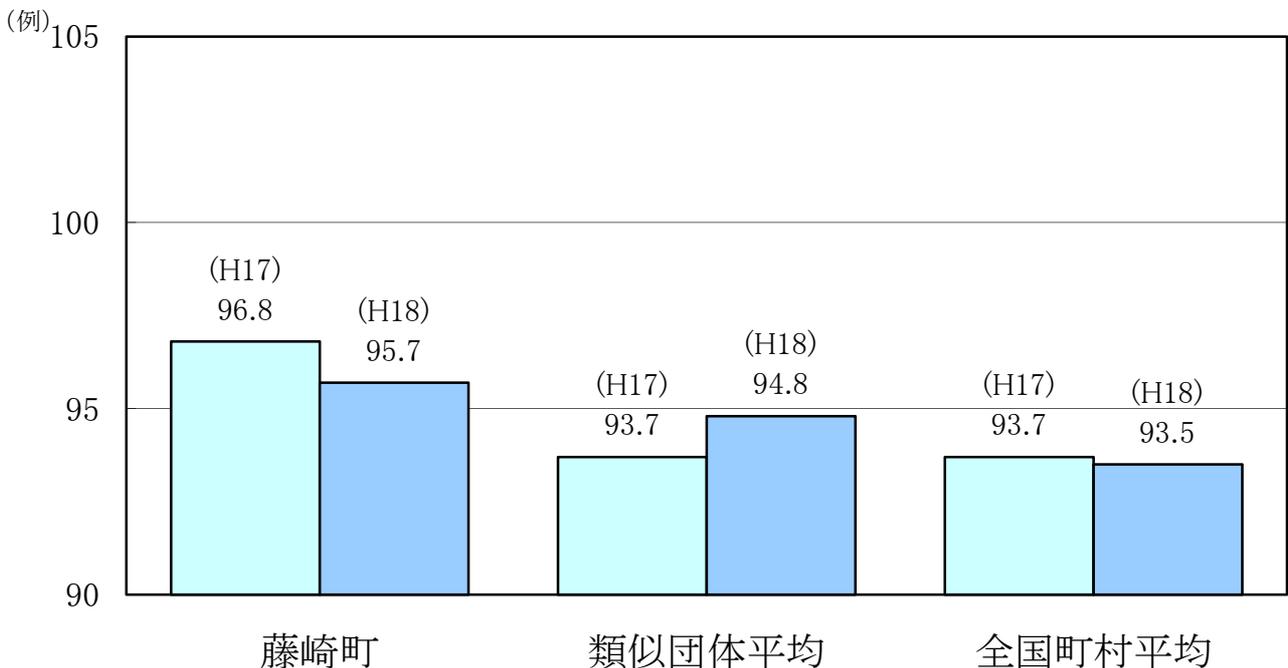
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 170	千円 697,600	千円 72,960	千円 279,734	千円 1,050,294	千円 6,178	千円 5,991

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。  
2 職員数は、17年4月1日現在の人数です。

## (3) 特記事項

平成19年1月1日から昇給の1号給抑制を行っています。

## (4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(5) 給与改定の状況 (人事委員会を設置していないため未記載)

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
○年度	円	円	円 ( % )	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラス  
パイレス比較した平均給与月額です。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の  
支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
藤崎町	43.6 歳	341,623 円	375,538 円	372,569 円
青森県	43.8 歳	355,100 円	427,221 円	391,076 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.7 歳	332,880 円	369,625 円	358,569 円

#### ②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
藤崎町	51.02 歳	310,718 円	338,319 円	335,905 円
うち技能員職員	52.02 歳	324,411 円	349,742 円	345,936 円
うち用務員等	50.05 歳	301,238 円	330,411 円	328,961 円
青森県	45.11 歳	323,700 円	369,772 円	349,569 円
国	48.40 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	46.90 歳	297,106 円	317,679 円	311,523 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

### (2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		藤崎町	青森県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	166,796 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	135,632 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	131,320 円	— 円
	中学卒	123,900 円	119,609 円	— 円
用務員等	大学卒	131,500 円	— 円	— 円
	高校卒	120,200 円	— 円	— 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		経験年数		
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	278,800 円	320,500 円	380,800 円
	高校卒	247,400 円	285,800 円	353,100 円
技能労務職	高校卒	197,200 円	244,000 円	289,200 円
	中学卒	— 円	— 円	258,000 円

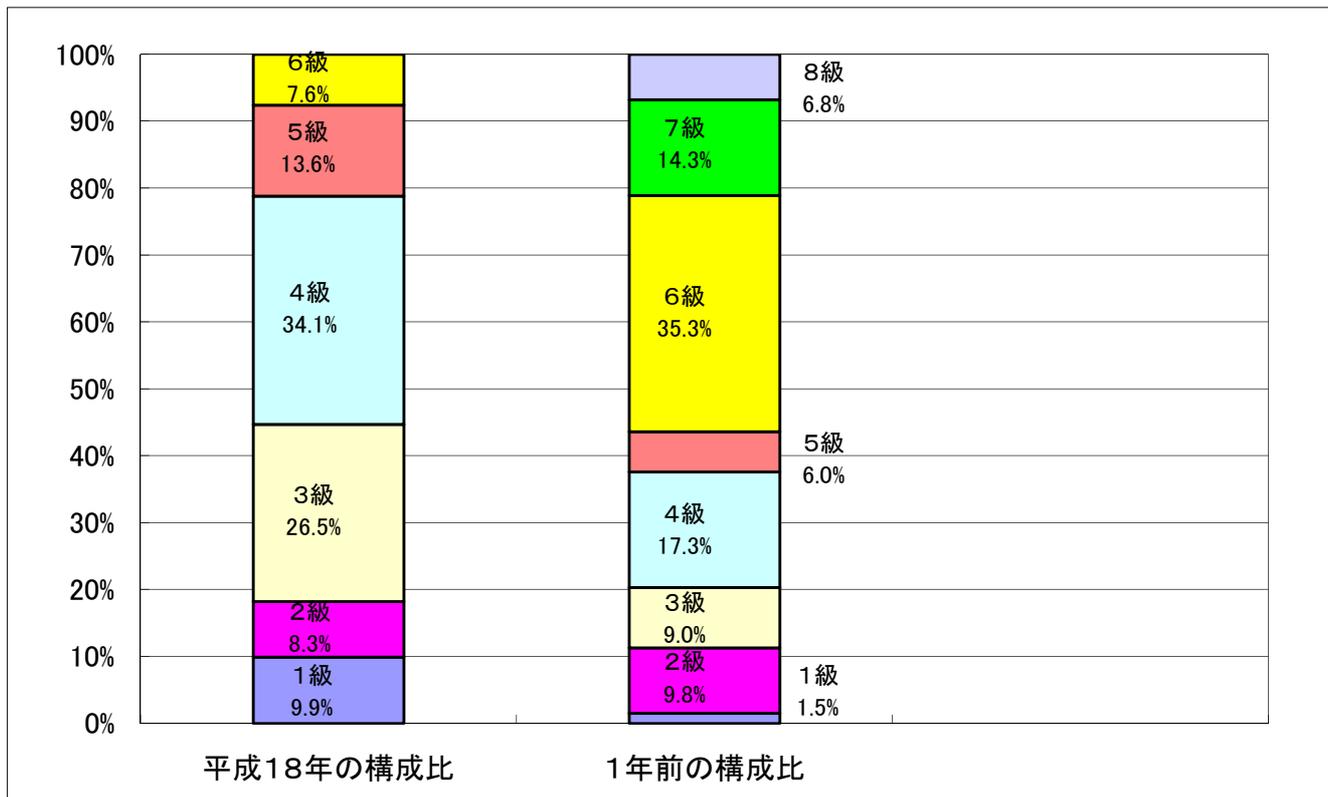
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・主事補	13 人	9.9 %
2 級	主査・主事	11 人	8.3 %
3 級	課長補佐・係長	35 人	26.5 %
4 級	課長補佐	45 人	34.1 %
5 級	課長	18 人	13.6 %
6 級	課長	10 人	7.6 %

(注) 1 藤崎町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	— 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	— 人
	比 率 B/A	— %
16年度	職 員 数 A	— 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	— 人
	比 率 B/A	— %

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

藤 崎 町		青 森 県		国	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,645 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,798 千円		—	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	

### (2) 退職手当（18年4月1日現在）

藤 崎 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
(その他の加算措置) 定年前早期特例措置:2~20%加算 調整額:在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0~33,350円)×60ヶ月 退職時特別昇給:1号(勸奨退職)			(その他の加算措置) 定年前早期特例措置:2~20%加算 調整額:在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0~79,200円)×60ヶ月 退職時特別昇給:なし		
(1人当たり平均支給額) 自己都合:4,256千円 勸奨・定年:25,022千円			(1人当たり平均支給額) —		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額です。

### (3) 地域手当

#### (平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

#### (22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
—	— %	— %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績(普通会計17年度決算)		264 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(普通会計17年度決算)		24,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(普通会計17年度)		6.4 %	
手当の種類(手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	右記の作業に従事した職員	感染症患者若しくはその疑いのある患者の救護又は感染症菌の附着若しくはその疑いのある物件等に係る作業に従事したとき	500円/日
死体取扱手当	右記の作業に従事した職員	火葬及び行旅病死等人の死体処理作業に従事したとき	800円/体
診療従事手当	医師	診療施設に勤務する医師	20万円～30万円/月
夜間看護等手当	看護師・准看護師及び町長が定める職員	病院等に勤務する職員が深夜において行われる看護の業務に従事したとき	1,240円～6,800円/回
放射線取扱手当	放射線技師・助手、介助する看護師・准看護師等	エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業等に従事したとき	100円/日
衛生検査手当	臨床検査技師・衛生検査技師・助手	寄生虫若しくは寄生虫卵又は結核菌その他の病原体の検索又は調査の作業に従事したとき	100円/日
定着手当	医師	医師住宅に入居した医師に支給	50,000円/月
応能手当	医師	前年度の決算額の医業収支に利益があったときに支給	医業収益額の20/100の範囲内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	16,716 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	117 千円
支給実績(16年度決算)	— 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	— 千円

※16年度は町村合併前のためデータなし

(6) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手 当 名		内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)	
扶養手当	配偶者		13,000円	同		2,837千円	234,488円	
	1人目	配偶者が扶養親族である場合	6,000円					
		配偶者が扶養親族でない場合	6,500円					
		配偶者無	11,000円					
	2人目		6,000円					
	3人目以上		1人につき 5,000円					
15歳到達後最初の4月1日から22歳到達後最初の3月31日までにある子の加算		1人につき 5,000円						
住居手当	借家・借間	〔12,000円以上の家賃〕 1) このうち月額23,000円以下の場合 家賃-12,000円 2) 月額23,000円を超える場合 (家賃-23,000円)×1/2+11,000円 (支給限度額27,000円)		異	築年数に関わらず持ち家 3,000円	8,563千円	78,558円	
		自己所有	0					
通勤手当	交通機関利用者 運賃等55,000円以下の場合、全額支給 交通用具使用者 2km～60km=2,000円～24,500円		同			7,231千円	49,189円	
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員について、 その職務の特殊性に基づき支給 支給割合:基本給×(4%～11%)		/	/		13,601千円	367,603円	
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日において在職する職員に対して支給 (18年度支給月額)		同			18,283千円	78,675円	
	世帯主	扶養親族3人以上						22,040円
		扶養親族1～2人						17,800円
		扶養親族なし						10,200円
その他の職員		7,360円						

## 5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	720,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 798,000 円 / 600,000 円	
	助 役	582,000 円	684,000 円 / 498,000 円	
	収 入 役	551,000 円	608,000 円 / 462,000 円	
報 酬	議 長	256,000 円	350,000 円 / 250,000 円	
	副 議 長	225,000 円	285,000 円 / 192,000 円	
	議 員	215,000 円	266,000 円 / 173,000 円	
期 末 手 当	市区町村長 助 役 収 入 役	(18年度支給割合) 3.3 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 3.3 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市区町村長	給料月額×在職月数×0.455	15,724,800円	任期毎
	助 役	給料月額×在職月数×0.265	7,403,040円	任期毎
	収 入 役	給料月額×在職月数×0.240	6,347,520円	任期毎
	備 考			

注 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

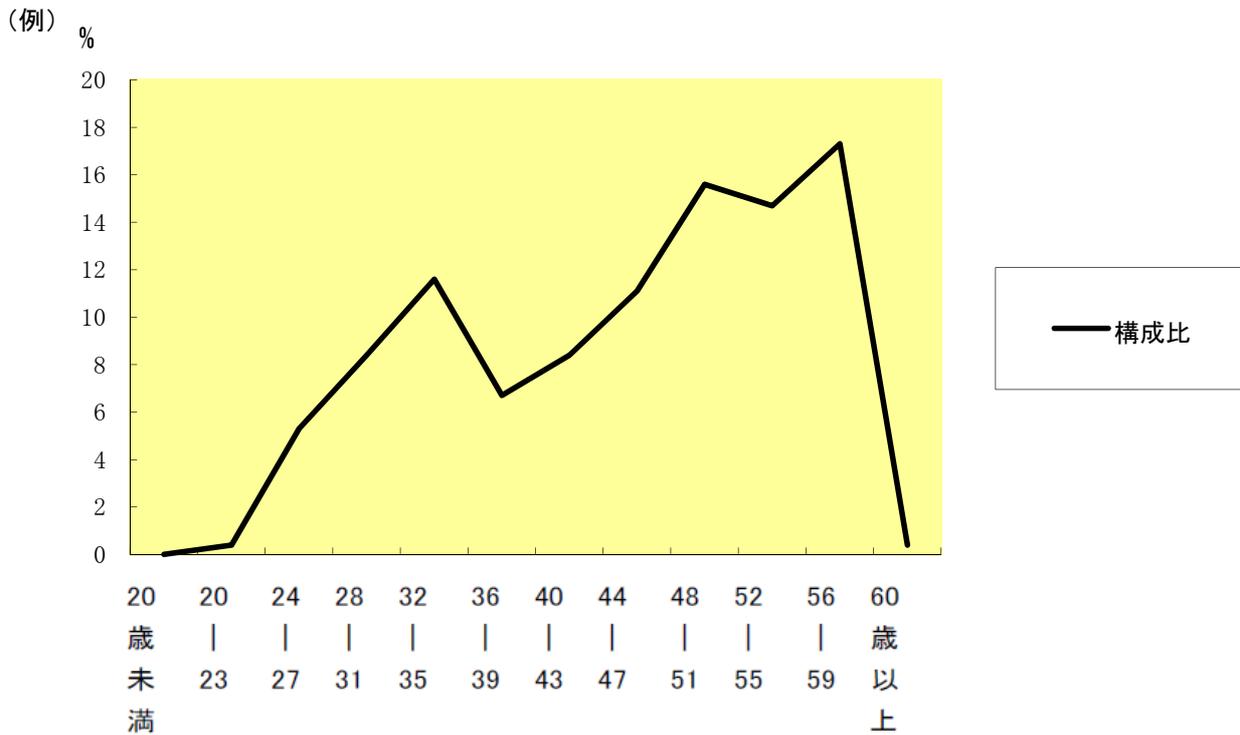
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通 会計 部門	議会	3	3		人員配置の調整 " " "
	総務	62	52	△10	
	税務	12	13	1	
	農水	11	13	2	
	商工				
	土木	11	14	3	
	民生	27	27		
	衛生	12	11	△1	退職不補充
	計	138	133	△5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.00 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.48 人)
	教育部門	32	33	1	人員配置の調整
消防部門					
小 計	170	166	△4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.00 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.70 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	40	39	△1	退職不補充
	水道	5	5		人員配置の調整
	下水道	6	6		
	その他	7	9	2	
	小 計	58	59	1	
合 計		228	225		<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.5 人
		[ 248 ]	[ 248 ]	[ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	1人	12人	19人	26人	15人	19人	25人	35人	33人	39人	1人	225人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
228人	211人	17人	7.5%

(参考)平成22年4月1日現在における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	職員総数で211人を目標

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		16年 計画始期	17年	18年		17年～22年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	146	138	133		—	126
	増 減		△8	△5		△13	△20
教 育	職員数	27	32	33		—	26
	増 減		5	1		6	△1
消 防	職員数					—	—
	増 減					—	—
公 営 企 業 等 会 計	職員数	66	58	59		—	59
	増 減		△4	1		△3	△7
計	職員数	239	228	225		—	211
	増 減		△11	△3		△14	△28

（注） 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数示します。